



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 デンヨー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6517 URL <https://www.denyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白鳥 昌一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理部門長 (氏名) 田邊 誠

TEL 03-6861-1111

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,973	8.4	847	22.7	857	29.4	581	31.3
2021年3月期第1四半期	13,070	3.6	1,095	36.9	1,216	64.3	846	102.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,243百万円 (46.8%) 2021年3月期第1四半期 846百万円 (50.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	27.87	
2021年3月期第1四半期	40.60	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	77,456	62,260	77.4
2021年3月期	79,057	61,564	75.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 59,947百万円 2021年3月期 59,365百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		22.00		25.00	47.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		22.00		25.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	2.6	2,000	0.7	2,200	1.5	1,500	4.0	71.92
通期	56,000	1.8	4,700	11.9	5,000	11.4	3,300	14.5	158.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	22,859,660 株	2021年3月期	22,859,660 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	2,001,116 株	2021年3月期	2,003,959 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	20,855,713 株	2021年3月期1Q	20,844,931 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載の業績予想には発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(収益認識関係) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況で推移いたしました。企業設備投資や生産活動には持ち直しの動きも見られました。世界経済は、ワクチン普及を背景に回復基調にあるものの、依然として感染再拡大のリスクが懸念されております。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、イベント関連の需要は引き続き低調に推移いたしました。公共工事や防災減災関連の需要は堅調に推移いたしました。海外においては、需要は回復傾向にあるものの、主力の米国市場において世界的なコンテナ不足を背景とした物流の停滞などの影響が見られました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、感染症対策に十分な注意を払いながら、今年度からスタートした第二次中期経営計画に基づき、非常用発電機の拡販や海外販売の強化、新製品の開発に注力してまいりましたが、売上高119億73百万円（前期比8.4%減）、営業利益8億47百万円（前期比22.7%減）、経常利益8億57百万円（前期比29.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億81百万円（前期比31.3%減）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

なお、各セグメントの連結業績は、各地域を所在地とする当社及び連結子会社各社の業績を基礎としております。したがって、日本セグメントの連結業績は2021年4月から6月まで、日本以外のセグメントの連結業績は在外連結子会社の第1四半期決算日が3月末日であるため、2021年1月から3月までのものとなっております。

(日本)

日本では、国内向けは、建設工事などで使用される、中・大型発電機や防災設備用の非常用発電機の出荷が堅調に推移し、海外向け製品の輸出も増加しましたことから、売上高94億52百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益6億16百万円（同6.7%増）となりました。

(アメリカ)

アメリカでは、需要は回復傾向にあります。景気の急激な回復の影響による物流の停滞や部品調達の一部に遅れが発生し、また、人手不足の影響もあり、現地生産に遅延が生じました。この結果、売上高17億31百万円（同49.5%減）、営業利益28百万円（同89.0%減）となりました。

(アジア)

アジアは、景気回復のペースにばらつきが見られるところ、回復が遅れているインドネシアやフィリピンの需要が低調に推移いたしましたことから、売上高7億88百万円（同11.1%減）となりました。一方、売上原価率の低下により、営業利益1億84百万円（同31.7%増）となりました。

(欧州)

欧州は、EU域内でのロックダウンにより需要が低迷した影響で、売上高1百万円（同98.4%減）、営業損失4百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、532億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億22百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少30億31百万円や、電子記録債権の増加5億64百万円、商品及び製品の増加7億24百万円などによるものであります。

固定資産は、242億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少いたしました。これは主に、保有株式の売却や時価の評価替え等による投資有価証券の減少3億58百万円などによるものであります。

この結果、資産合計は、774億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は、133億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億19百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少11億7百万円や、未払法人税等の減少7億21百万円などによるものであります。

固定負債は、18億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少いたしました。これは主に、保有株式の評価替え等による繰延税金負債の減少1億80百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、151億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億97百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は、622億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億96百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億81百万円や、その他の包括利益累計額の増加5億41百万円、配当金の支払5億41百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント上昇し、77.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済の回復を背景に、期の後半を中心に需要が増加していくものと予想しておりますが、一方で、原材料費や物流費が高騰しており、その影響が懸念される状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き感染症対策を実施しながら、第二次中期経営計画「Denyo2023」の各種施策を着実に実行してまいります。

連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました予想から変更はしておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,913	21,928
受取手形及び売掛金	17,436	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,404
電子記録債権	3,426	3,990
有価証券	999	999
商品及び製品	4,636	5,360
仕掛品	1,566	1,691
原材料及び貯蔵品	4,073	4,436
その他	396	413
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	54,443	53,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,145	7,205
機械装置及び運搬具（純額）	2,526	2,440
土地	5,047	5,053
建設仮勘定	20	15
その他（純額）	225	228
有形固定資産合計	14,964	14,943
無形固定資産	583	610
投資その他の資産		
投資有価証券	8,750	8,392
その他	317	291
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,065	8,681
固定資産合計	24,613	24,235
資産合計	79,057	77,456

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,773	8,104
電子記録債務	1,991	2,047
短期借入金	1,317	210
未払費用	514	1,132
未払法人税等	978	257
賞与引当金	637	380
役員賞与引当金	83	18
製品保証引当金	126	133
その他	1,010	1,030
流動負債合計	15,434	13,314
固定負債		
リース債務	267	274
繰延税金負債	1,358	1,177
退職給付に係る負債	401	397
その他	31	31
固定負債合計	2,058	1,880
負債合計	17,493	15,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,779	1,779
利益剰余金	54,766	54,805
自己株式	△2,350	△2,349
株主資本合計	56,149	56,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,643	3,432
為替換算調整勘定	△417	332
退職給付に係る調整累計額	△10	△7
その他の包括利益累計額合計	3,215	3,756
非支配株主持分	2,198	2,312
純資産合計	61,564	62,260
負債純資産合計	79,057	77,456

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	13,070	11,973
売上原価	10,147	9,176
売上総利益	2,922	2,797
販売費及び一般管理費	1,827	1,950
営業利益	1,095	847
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	61	59
受取家賃	19	20
為替差益	65	—
その他	5	17
営業外収益合計	165	108
営業外費用		
支払利息	14	12
売上割引	6	—
為替差損	—	60
持分法による投資損失	20	19
その他	4	4
営業外費用合計	45	97
経常利益	1,216	857
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	25
特別利益合計	—	26
特別損失		
固定資産処分損	0	35
特別損失合計	0	35
税金等調整前四半期純利益	1,216	848
法人税、住民税及び事業税	315	307
法人税等調整額	△13	△41
法人税等合計	301	265
四半期純利益	914	582
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	846	581
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	△211
為替換算調整勘定	△379	868
退職給付に係る調整額	3	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△67	660
四半期包括利益	846	1,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893	1,122
非支配株主に係る四半期包括利益	△46	120



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費又は営業外費用で計上しておりました報奨金や売上割引については、売上高から控除しております。また、買戻義務を負っている有償支給取引については、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、引き続き棚卸資産を認識すると共に、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29百万円、売上原価は2百万円、販売費及び一般管理費は19百万円それぞれ減少したことで、営業利益は7百万円減少し、さらに、営業外費用が6百万円減少したことで、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、売掛金は3百万円減少し、製品は2百万円、原材料及び貯蔵品は37百万円、流動負債その他は37百万円それぞれ増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,636	3,427	886	119	13,070	—	13,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	794	44	780	0	1,620	△1,620	—
計	9,431	3,472	1,667	120	14,690	△1,620	13,070
セグメント利益(営業利益)	577	257	140	3	978	116	1,095

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,452	1,731	788	1	11,973	—	11,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,026	66	1,162	0	2,256	△2,256	—
計	10,479	1,797	1,950	2	14,230	△2,256	11,973
セグメント利益又はセグメント損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	616	28	184	△4	824	22	847

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれておりません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品区分別及び販売地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

製品区分の名称	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減	前期比 (%)
発電機	10,365	9,343	△1,021	△9.9
溶接機	1,178	1,170	△7	△0.7
コンプレッサ	266	221	△44	△16.7
その他	1,259	1,237	△22	△1.8
顧客との契約から生じる収益	13,070	11,973	△1,096	△8.4
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,070	11,973	△1,096	△8.4

(単位：百万円)

販売地域の名称	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減	前期比 (%)
日本	7,204	7,385	181	2.5
海外	5,866	4,588	△1,278	△21.8
アメリカ	4,081	2,798	△1,282	△31.4
アジア	1,250	1,077	△173	△13.9
その他	533	712	178	33.5
顧客との契約から生じる収益	13,070	11,973	△1,096	△8.4
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,070	11,973	△1,096	△8.4